



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 佳久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,127	17.6	2,355	12.3	2,535	8.7	1,750	△1.9
2022年3月期第2四半期	28,163	3.1	2,098	△2.2	2,332	△2.3	1,783	2.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,501百万円(23.5%) 2022年3月期第2四半期 2,025百万円(△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	192.24	—
2022年3月期第2四半期	195.60	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	57,054	43,479	76.1
2022年3月期	55,870	41,753	74.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 43,411百万円 2022年3月期 41,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	157.00	—	85.00	—
2023年3月期	—	77.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	77.00	154.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した場合の2022年3月期第2四半期末配当金は78.5円となり、2022年3月期1株当たり年間配当金は163.5円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	12.9	4,600	4.4	5,000	2.3	3,500	△5.8	384.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,384,728株	2022年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	278,889株	2022年3月期	278,833株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	9,105,860株	2022年3月期2Q	9,120,667株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。